

【記者からの質問】

読売新聞／当初予算は、コロナ対策費の縮小と国スポ・全障スポが閉幕したことが大きな要因か。

知事／そのとおり。落ち着いた形の予算であり、多くのチャレンジが含まれた予算。

読売新聞／知事が重要視したポイントは？

知事／山口県政の基軸は、人を大切にすること。育成した人材が佐賀で活躍し、この地から新たな価値をつくる体制をつくっていく。

共同通信／佐賀城の「奥」の復元は可能なのか。

知事／佐賀城本丸歴史館に隣接して復元する。私邸のため、どのような形で展示するかが問題。

小城前藩主と「奥」で面談した記録が残っている。最先端技術を用いて上水道を整備し、各部屋に流していた記録もある。史実を洗い出し、各部屋の使われ方など、日常も含めて監修・議論し進めていく。

共同通信／埼玉の八潮で道路陥没があり、全国的にインフラが老朽化している。今回の予算での配分は？

知事／通常予算で確実な点検を指示した。佐賀県の公共下水道の整備は、都市部に比べ20年遅れている。耐用年数50年にこだわらないが、都市部のほうが早かった。特に、都市部は管渠が大きく、ひびが入ると空洞も大きくなり大事故につながりやすい。全国の問題としてではなく、まずは徹底して都市部の点検をすべきではないか。

佐賀新聞／2025年度当初予算を表すキャッチコピーは？

知事／新時代に向けて新しい価値をつくることにチャレンジした予算。

佐賀新聞／庁内でどういう声かけをして予算編成に臨んだのか。

知事／ふだんの意見交換で具現化したもの、職員から出てきたものもある。予算編成にはチェックポイントがあり、上がってきたものを意見交換する。最近、チェックポイントを通らなかったものが気になり見せてもらった。その中にも面白い視点がある。これらも意見交換ができる体制を組み、風通しのよい予算編成ができればと思う。

佐賀新聞／ゼロ査定から復活したものは？

知事／どうだったか、後で聞いてください。

佐賀新聞／山口県政 10 年を意識したところは？

知事／10 年で私の考え方が浸透して、いい予算になったという自信がある。それは、私の考え方がある程度正しいことが前提。10 年の経験を積み、職員との関係性には自分自身を戒めなければいけないと思っている。今年は 60 歳になる。年上の県職員がほとんどいない。いくつになっても成長するよう戒めながら日々過ごしている。

佐賀新聞／県立大学の予算 3.3 億円の債務負担行為は、どういう扱いになるのか。

県職員／債務負担行為の設定分を令和 7 年度の歳出予算として再予算化した。

知事／今年度までに債務負担行為で組んだものが、そのまま数字として上がっている。

佐賀新聞／県立大学への県民の理解をどう捉えているのか。また、広報への考えを。

知事／少子化に反し 4 年制大学進学者が増加している事実は説得力があり、納得する方も多い。教えられたことを学ぶだけではない、創造力のある人を育てる大学、小中高と連携し産業界と繋がる大学、学び直したい人のための大学をつくろうとしている。

県民の皆さんに大学をつくる価値をどう伝えるかがポイント。佐賀県は介護、看護、教育現場の担い手が少ない。県立大学の学生が熱量をもって学び、高齢者を含む地域の人たちと参画し、協働できればいい大学になっていく。そのような広報を心がけたい。

日経新聞／個別予算にパラスポーツ支援と障がい者雇用支援の 2 つに分けられている。

企業がパラスポーツの選手を応援し雇用すれば、ダブルで補助金を受けられるのか。

知事／障がい者は、障がいの程度に個人差があり、将来への考え方も違う。プロスポーツを目指す人、就職先のマッチングなど、それぞれに対応できる社会システムをつくりたい。

それぞれに補助金が付いているので、これから多くの人を利用する中で、支援の方向を考えたい。

日経新聞／パラのスター選手を育てる、あるいは招聘する。また企業への呼びかけは、どこの部署でやるのか。

知事／パラスポーツは上から引っ張りあげるイメージはない。全障スポでコーディネーターやサガンティアが増えた。これは社会的財産。これを生かし、まずパラスポーツをする人を増やしたい。そこから自然にトップパラアスリートが出ればいい。

障がい者スポーツは、地元開催で競技人口が増えた。全障スポにないパラスポーツも入れた大会を開催する。私たちが知らない有力選手が出場するかもしれない。

日経新聞／大川内山の組合が、鍋島焼の名称に統一すると発表した。一般的に、焼き物は地名が名称になるが、産地としての鍋島の地名はない。周知のための支援や方法は？知事／考えていない。県としてルール化するつもりはない。

350年鍋島藩の御用窯だったので統一する、と組合が決めた。それは大切にしたい。問題が起きたら調整する。

日経新聞／予算案に鍋島焼 350周年とある。県として、さりげなく名称出すのかと。知事／ずっと鍋島焼と言っている。

毎日新聞／知事が、新時代を捉えチャレンジした予算があれば教えてください。知事／山口県政の特徴は、みんなでつくり上げていく予算が多いこと。目標までのプロセスが明確ではなく、これからどうなっていくのかと思う予算が多い。

例えば、SSPの部活予算は、自分たちで考えてもらい、それに応じて県が対応していく。新しい時代に向け、価値が出る環境を用意した。大学もそう。専門家チームで取り組んで、自由なところから、いろいろなものが生まれてくる。多様な人材がいたほうが、イノベーションは生まれやすい。県庁の中途採用者が日本一多いのも、いろいろな人生を歩んだ人がいたほうが、いろいろな発案が生まれるから。

朝日新聞／人材確保の難しさには、県特有の何かがあると認識しているのか。それに対して、新年度予算で対応した点を伺いたい。

知事／佐賀県に対するレッテル貼りとは県民が呪縛にはまっているところ。

昭和の時代は県内には就職先もなく、幸せは県外にあると言われた。その呪縛から、今の時代は機会に満ち溢れていると気づいてほしい。時代が変わっていることを、もっと県民と共有したい。

朝日新聞／パラスポーツ選手権は、定期的な開催か、まず1回の開催か。

知事／私の希望は毎年開催。初開催なので未知数の部分が多い。まず、佐賀で1回やってみようという予算。

佐賀新聞／医療、介護、保育人材確保では、看護と保育士と介護職の対応が違う。この対応の違いを聞きたい。

知事／いい質問。一言で言うと、試行錯誤中。それぞれの部署が、関係者と話し合い、足りない部分に予算がつくられる。医療・介護・保育は、同じような考えの下で、それぞれの業務内容が違うのだと思う。もし、お互いの話し合いで共通化し、一緒にできれば大きなイベントになることもあるのだろう。ただ、人材は両立しない、各分野が人材難。それをどのように横断的に行うかが課題。

今回は、それぞれの問題点に対応した予算。その上で課題を洗い出し、横で連携しながら整理して、次の予算に生かしたい。

佐賀新聞／保育士の施策のターゲットは？

県職員／高校生、保育士養成校の学生とその保護者。ターゲットを絞り、就職支援をする。

NHK／奨学金の返還支援は、県立大学の開学設置を意識しているのか。

知事／県立大学設立の議論の中で、県議会から大学ではなく奨学金でいいのではという意見があった。開学はまだ先なので、議員の皆さんの意見を尊重し、対応することに決めた。企業と連携するこの形なら、県に不良債権もたまらない。開学前に始め、県外に行った皆さんに、この奨学金で県内に帰ってもらうよう、今から取り組む。

NHK／県内進学は大前提。さらに県外に一度出ても、県内にもどるきっかけづくりを一連で見ているのか。

知事／はい。4年制大学進学で年間3,000人が県外に出る。県立大学をつくっても、1学年200～300人。もっと帰って来てもらいたい。

県外就職しても28～30歳で帰る人がある程度いる。他県に比べ18～28歳が少ない。ここに手を打てば、むしろチャンスがある。18～28歳をターゲットに政策を立案中。